「氷見市行政改革プラン」取組実績等一覧表

【資料２－①】

改革の柱　Ⅰ　経営的な視点による持続可能な行政運営

番号	取組内容	数値目標	Ｒ５実績	評価	課　　題	改　　善　　点
1	市税収納率の向上	現年度収納率　９９．０％以上(毎年度)	９８．９％	未達成	令和６年能登半島地震の影響により税収確保に支障が生じたことによるもの	引き続き収納率の向上に向け、早期納税交渉を徹底する。
2	ふるさと納税の推進	寄附金受入額　４億円（毎年度）	７億円	達成	―	返礼品の充実、寄附の使い道のＰＲにより、更なる魅力発信に努める。
3	起業・創業、継業の促進	創業・継業件数　１２件（毎年度）	１６件	達成	―	氷見市ビジネスサポートセンター等と連携しながら、セミナー等を通じて、創業希望者の支援を強化する。
4	企業誘致の強化	市内進出した企業数（増設等を含む。）８件（計画期間内）(R4:1 件、R5:1 件 R6:2 件、R7:2 件、R8:2 件)	１件	達成	―	民間遊休地の情報提供や県セミナーへの参加、PR、事業用地に適したエリアの情報収集を継続的に行う。
5	未利用財産の売却等の推進	未利用財産の売却等の数１０件（計画期間内）	１件	―	需要者の掘り起こしと、そのマッチング。売却予定の資産の一部を被災者応急住宅として提供中	災害公営住宅建設地等としての活用と調整を図りながら、ＰＲ方法や売却方法の再検討を行う。
6	財政健全性の確保	①　経常収支比率 毎年度　８０％台堅持 ②　実質公債費比率 令和８年度決算 １３％以内　（３ヵ年平均） ③　将来負担比率 令和８年度決算 ４３．０％以内 ④　財政調整基金残高 令和８年度決算 ２６億円以上	①　８６．７％ （達成） ②１１．８％ ③１２．９％ ④３１．５億円	―	人口減少の進行に伴う歳入の減少を見据えた中長期的な財政運営	能登半島地震に伴う震災対策のための予算対応が必要になることから、これまで以上に財政の健全性の確保に努める。
7	水需要の減少を踏まえた事業の最適化（水道）	料金回収率　１００％以上（毎年度）	１０２％	達成	―	―
8	管路の耐震化の推進と財源確保（水道）	基幹管路更新延長　２．０ｋｍ（計画期間内）	０．２８㎞	―	―	引き続き、更新工事を実施する。
9	下水道処理施設の統合	施設の統合　１施設（計画期間内）	―	―	Ｒ１６０掘返規制のため休止	Ｒ６～Ｒ７年度に接続工事を実施する。
10	市民病院経営の持続性の確保	経常収支比率（経常収益／経常費用×１００％）が令和８年度決算において１００％以上	９７．２％	―	入院患者の診療単価が下落したことなどによる。	「経営強化プラン」に掲げる取組みに着手する。
11	機構改革の実施	時間外勤務時間数　２４，７００時間以下（毎年度）	４２，４８３時間 うち選挙・能登半島地震関係業務 16,021 時間 （一人当たり時間数） Ｒ４：120.0 時間 Ｒ５：140.8 時間 ※選挙・能登半島地震関係業務を除く	未達成	能登半島地震の復旧・復興業務の時間外勤務への対処	各所属の業務内容の見える化とデジタル化の推進、職員の意識改革を推進し、時間外勤務の削減を図る。
12	課題に迅速に対応できる職員配置	職員数　５３０人 を維持（令和５年度～令和９年度）	５３１人 （震災対応により３人増員）	未達成	能登半島地震の復旧復興業務のための職員配置	能登半島地震の復旧復興業務への職員配置の対応を行うとともに、通常業務においてはデジタル化の推進により業務の効率化を図る。各部署の業務量の把握に努め、マンパワーが不足する部署への職員配置増や会計年度任用職員から一般職員への配置換えを行う。
13	人材の確保	大学等関係機関への訪問及びガイダンスの開催数　３回（毎年度）	・オンライン採用試験説明会(2 回)、大学訪問（１回)、オンラインインターンシップ（１回)	達成	―	オンラインでのガイダンス開催や、インターンシップの実施、ＳＮＳによる情報発信を増やす。

番号	取組内容	数値目標	Ｒ５実績	評価	課　　題	改　　善　　点
14	人材育成基本方針の見直し	入庁１０年目までの職員のうち、能力評価 A 判定以上の職員の割合　１５％以上（毎年度）	１２％	未達成	管理職による若手職員の育成指導方法・レベルのばらつき	職員の発揮能力を高める研修を行い、業務遂行力、課題対応力等のレベルアップを図る。
15	自律的学習風土の醸成と組織が支援する仕組みづくり	職員提案研修制度に基づく研修の実施数 ２回以上（毎年度）	２回	達成	―	職員提案研修制度の周知を継続的に行うとともに、キャリア開発研修の充実を図る。
16	次世代リーダーの育成	自治大学校派遣者数　２人（毎年度） 富山県派遣者数　１人（毎年度）	自治大学校２人 富山県１人	達成	―	次世代リーダー研修の充実および受講者数の増を図る。
17	多様で柔軟な働き方の推進	①　男性の育児休業取得率５０％ （計画期間内） ②　年次休暇取得日数１０日以上 （毎年度）	①　２５％ ②　１２．４日 （達成）	―	―	引き続き男性職員の育児参加への意識醸成や、各所属での育休取得に対する理解を促していく。
18	業務の効率化	「氷見市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」に定める時間外勤務上限時間数及び月数の超過者　０人（毎年度）	６８人	未達成	能登半島地震の復旧・復興業務の対応、対策	能登半島地震の復旧・復興業務への対応を行いつつ、通常業務のデジタル化の推進、職員の意識改革により、時間外勤務の削減を図る。
19	公共施設再編計画の数値目標の達成に向けた取り組み	削減目標額　１．５億円 （令和８年度末まで）	△０．２億円	―	物価高等による管理運営経費の増加と、新施設への効率的な機能集約	包括管理を含めた、より効率的な管理運営の方法を検討・実行する。
20	公共施設個別施設計画の着実な実施	公共施設等再編施設数　６施設 （計画期間内）	０施設	―	―	より具体的な個別施設について、施設担当課や関係者と協議を行う。

改革の柱　**Ⅱ　効率的・効果的な行政サービスの推進**

番号	取組内容	数値目標	Ｒ５実績	評価	課　　題	改　　善　　点
21	ＤＸ推進計画の策定と推進	―	進捗管理	達成	―	最新技術の情報収集を行い、必要に応じて計画を見直すとともに、順次、計画を実行に移していく。
22	テレワークの推進	テレワークを行った実人数　２０人 （毎年度）	１７人	未達成	制度の周知	引き続き、テレワークにより育児や介護と仕事の両立ができることなど制度の周知を行い、利用率の向上に努める。
23	ＲＰＡ・ＡＩの利用促進	新たなＲＰＡの導入数　４件（毎年度）	４件	達成	―	「業務フローの見える化」の必要性に関する理解の促進を図り、業務改善につなげる。
24	ペーパーレス化の推進	庁内文書　３０％削減（計画期間内）	3.9%削減	―	能登半島地震の支援業務による紙媒体資料の増加	庁内会議のペーパーレス化や市民へのＳＮＳでの情報提供の推進により、紙媒体の削減を図る。
25	マイナポータルを活用した手続のオンライン化推進	事務手続の電子化件数　２６件 （計画期間内）	１４件	達成	―	引き続き、市民サービスの向上に向け、富山県電子申請サービスや市公式ＬＩＮＥなどを活用した電子申請サービスを増やしていく。
26	庁内のデジタル人材の育成	ＩＣＴ研修参加者数　のべ５００人 （計画期間内）	１８０人	―	―	今年度に実施した研修内容を踏まえ、デジタルツール等の理解を深め、各課における業務改善の推進役として、そのノウハウを学んでもらう。
27	市ホームページ及びＳＮＳと連携した効果的な情報発信	市公式ＳＮＳ登録者数 ２５，０００人（計画期間内） うち５年度数値目標　１８，４５０人	２２，２６８人	達成	―	市公式ＬＩＮＥの機能強化を行い、更なる登録者の増と利便性の向上を図る。
28	利用ニーズの高いデータの公開促進	公開データ数　１００件（計画期間内）	０件	―	―	オープンデータの活用に関し、各課の理解促進を図る。
29	民間活力の導入	民間との連携事業数　１件（毎年度）	１件	達成	―	民間との連携が可能な事業の把握に努める。
30	所管課と指定管理者の双方によるモニタリングの実施	モニタリング導入施設数　３件 （計画期間内）	―	―	令和５年度は、他市の事例等の調査・研究及び導入を見据えた指定管理者ガイドラインの作成	他市の事例等の調査を踏まえ、導入施設の検討（選定）を行う。
31	外部の専門家による評価の仕組み導入の検討	外部評価導入施設数　１件 （計画期間内）	―	―	令和５年度は、他市の事例等の調査・研究	他市の事例等の調査を踏まえ、導入施設の検討（選定）を行う。